

## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 倉元製作所  
コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 柴田 哲 TEL 0228-32-5111  
定時株主総会開催予定日 平成27年3月25日 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日

配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	6,818	△12.2	△158	—	△280	—	△360	—
25年12月期	7,769	△12.6	261	△52.1	211	△48.4	254	△30.7

(注) 包括利益 26年12月期 △303百万円 (—%) 25年12月期 315百万円 (△17.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	△22.36	—	△10.5	△2.5	△2.3
25年12月期	15.77	—	7.5	1.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	10,911	3,284	30.1	203.48
25年12月期	11,788	3,566	30.3	220.96

(参考) 自己資本 26年12月期 3,284百万円 25年12月期 3,566百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	779	△245	△593	1,124
25年12月期	706	△448	△513	1,183

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	8.9	300	—	250	—	230	—	14.25
通期	7,800	14.4	770	—	660	—	600	—	37.17

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年12月期	16,143,170 株	25年12月期	16,143,170 株
26年12月期	880 株	25年12月期	880 株
26年12月期	16,142,290 株	25年12月期	16,142,290 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	3,936	△25.6	△482	—	△609	—	△568	—
25年12月期	5,291	△12.5	101	△54.9	53	△45.9	147	△25.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	△35.24	—	—	—
25年12月期	9.11	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
26年12月期	8,209	—	1,349	—	16.4	—	83.60	—
25年12月期	9,171	—	1,861	—	20.3	—	115.31	—

(参考) 自己資本 26年12月期 1,349百万円 25年12月期 1,861百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	9.0	100	—	130	—	8.05	—
通期	4,600	16.9	300	—	400	—	24.78	—

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(未適用の会計基準等) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度（平成26年1月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復傾向を持続するものの、産業間、規模間及び生産・販売構造の差異により濃淡がみられました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、グローバルな規模での顧客生産体制の構造調整の影響等により、受注が軟調に推移しました。一方、〔精密研磨布事業〕は、ハードディスクドライブの在庫調整が一段落したこと等により受注が回復しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、6,818百万円（前期比12.2%減）に、営業損失は158百万円（前期は261百万円の営業利益）に、経常損失は280百万円（前期は211百万円の経常利益）に、当期純損失は360百万円（前期は254百万円の当期純利益）と遺憾ながら赤字に陥りました。

#### 〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、生産基盤の海外シフトや競争激化により受注が低迷し、売上高は3,816百万円（前期比26.5%減）に、セグメント損失は320百万円（前期セグメント利益は304百万円）となりました。

#### 〔精密研磨布事業〕

精密研磨布事業は、受注の回復により、売上高は2,804百万円（前期比16.4%増）に、セグメント利益は333百万円（前期比112.7%増）となりました。

#### 〔その他事業〕

その他事業は、産業用機械製造販売等ではありますが、売上高は302百万円（前期比18.5%増）に、セグメント損失は179百万円（前期セグメント損失は232百万円）となりました。

#### (次期の見通し)

平成27年12月期のわが国経済は、民間設備投資の堅調、所得雇用環境の改善、原油価格の下落等を背景に景気の持ち直しが期待されます。

このような状況の中、液晶ディスプレイ業界では、世界的には市場拡大が予想される一方で中国メーカーの台頭等によりメーカー間の競争は一層加速されると思われます。

当社グループの主力事業である〔ガラス基板事業〕においては、営業と技術の両面から顧客ニーズを的確に捉え、顧客ニーズに資する製品を供給するとともに、新たな市場開拓を通して受注の安定・拡大に努め、〔精密研磨布事業〕においても収益基盤拡大に努めてまいります。

これらの状況を勘案し、当社グループの通期の連結業績につきましては、売上高は7,800百万円、営業利益は770百万円、経常利益は660百万円、当期純利益は600百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて877百万円減少し、10,911百万円となりました。

流動資産は受取手形及び売掛金の減少から642百万円減の3,570百万円に、固定資産は有形固定資産の減価償却等により、234百万円減少し7,340百万円となりました。

(負債の部)

負債は、借入金の返済等により594百万円減少し、7,626百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、当期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、282百万円減少の3,284百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ59百万円減少し、1,124百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は779百万円（前期は706百万円の獲得）となりました。

これは主に売上債権の減少及び減価償却費を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は245百万円（前期は448百万円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は593百万円（前期は513百万円の使用）となりました。

これは主に借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	21.9	22.2	26.6	30.3	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.4	24.6	29.1	23.6	22.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	7.1	6.1	9.4	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.4	5.3	6.2	4.2	5.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、平成26年2月13日公表の「平成25年12月期 決算短信」において公表いたしましたとおり誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても配当原資である利益剰余金を確保するに至らず無配とさせていただきますたく存じます。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知お祈いします。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 内製化比率の上昇

ガラス基板事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との中の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

③ 材料等の調達リスク

当社グループにおける材料等（成膜用ターゲット材、研磨剤等）は、レアメタル・レアアースに分類される特殊な部材であります。これらの輸出制限や国際市況における価格高騰、生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害リスク

当社グループは国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、過年度より抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化を継続実施しております。当連結会計年度においては、受注低迷に伴う稼働率低下等の影響が大きく、営業損失158百万円、経常損失280百万円を計上するに至っておりますが、引き続き収益構造の改善及びキャッシュ・フローの安定化を図っております。その一方で、取引金融機関に対する借入金の返済猶予の状況は継続しており、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況となっております。これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消するための対応策として、ますます収益構造及びキャッシュ・フローを安定化すべく経営体質のさらなる改善を推し進めるとともに、それらを反映した事業計画を策定し、これに基づく借入金返済計画について取引金融機関からの同意を得られるよう協議しております。その結果、全ての金融機関から返済計画に対する一定の同意が得られております。

以上を踏まえ、収益構造及びキャッシュ・フローの安定化を推進していることと取引金融機関からの一定の同意が得られていること等を総合的に勘案した結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年3月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「モノづくりを基軸とした企業価値創造」を経営の基本方針としております。

「Absolute-Value」のコーポレート・ステートメントを掲げ、常に挑戦し進化を続け、新たな製品開発と独創のテクノロジーで、他に代わるものがない、当社しか創れない価値をお客様に提供することで、地球とその社会において価値ある存在であり続けることを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

FPD（フラットパネルディスプレイ）業界では最終搭載製品の需要とFPDパネルメーカーの供給量のバランスの変化により業界各社の経営状況が大きく変動する傾向にあります。こうした経営環境にあるため、当社が重視する経営指標については、当面、確度の高い具体的な数値目標を設定せず、所有する資産の効率的活用が最も肝要であると捉え、総資産当期純利益率（ROA）を重視した収益性向上を目指した経営を行っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業であるガラス基板事業では、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化を図るとともに、ガラスメーカーや最終ユーザーとの連携強化による受注の拡大、保有技術を応用展開できる新規事業分野の開拓に注力いたします。また、グループ各社におけるシナジー効果を最大化すべく、事業の選択と集中を行うとともに技術交流や情報の共有化により当社グループ全体としての価値向上に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業がFPD業界の環境の変化に大きく左右されることから、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが、会社の対処すべき重要な課題と考えております。このため、上記の中長期的な戦略課題の達成に向けた取り組みを推進していく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,193,564	1,134,086
受取手形及び売掛金	2,157,107	1,646,134
商品及び製品	161,646	111,332
仕掛品	225,493	242,854
原材料及び貯蔵品	217,476	213,580
繰延税金資産	197,713	168,278
その他	60,487	54,833
貸倒引当金	△446	△476
流動資産合計	4,213,044	3,570,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,269,060	11,282,500
減価償却累計額	△9,062,846	△9,205,231
建物及び構築物 (純額)	2,206,213	2,077,268
機械装置及び運搬具	15,953,432	15,889,997
減価償却累計額	△14,597,168	△14,724,708
機械装置及び運搬具 (純額)	1,356,264	1,165,288
土地	3,458,305	3,458,305
建設仮勘定	19,548	17,068
その他	1,644,349	1,623,337
減価償却累計額	△1,554,109	△1,535,985
その他 (純額)	90,239	87,351
有形固定資産合計	7,130,570	6,805,282
無形固定資産	79,484	76,115
投資その他の資産		
投資有価証券	261,134	357,707
繰延税金資産	4,980	3,459
その他	199,869	198,706
貸倒引当金	△100,314	△100,314
投資その他の資産合計	365,670	459,559
固定資産合計	7,575,725	7,340,957
資産合計	11,788,769	10,911,581



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	535,555	568,807
短期借入金	4,432,318	4,209,214
1年内返済予定の長期借入金	337,998	298,464
未払金	663,850	637,660
未払法人税等	30,582	69,721
営業外支払手形	34,018	23,744
その他	107,676	77,301
流動負債合計	6,141,998	5,884,914
固定負債		
長期借入金	1,732,337	1,435,285
繰延税金負債	50,897	93,352
退職給付引当金	110,837	—
役員退職慰労引当金	101,002	103,632
退職給付に係る負債	—	57,061
その他	84,855	52,711
固定負債合計	2,079,930	1,742,042
負債合計	8,221,928	7,626,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	△7,748,992	△8,109,982
自己株式	△411	△411
株主資本合計	3,472,324	3,111,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94,516	151,529
退職給付に係る調整累計額	—	21,761
その他の包括利益累計額合計	94,516	173,290
純資産合計	3,566,840	3,284,624
負債純資産合計	11,788,769	10,911,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	7,769,728	6,818,940
売上原価	6,298,367	5,840,207
売上総利益	1,471,361	978,733
販売費及び一般管理費	1,209,881	1,137,150
営業利益又は営業損失(△)	261,479	△158,417
営業外収益		
受取利息	1,544	1,390
受取配当金	318	311
不動産賃貸料	7,861	17,856
助成金収入	87,011	20,385
その他	42,736	14,083
営業外収益合計	139,471	54,028
営業外費用		
支払利息	165,851	155,474
その他	23,678	20,792
営業外費用合計	189,529	176,267
経常利益又は経常損失(△)	211,420	△280,656
特別利益		
固定資産売却益	17,163	17,486
投資有価証券売却益	6,019	—
役員退職慰労引当金戻入額	74,036	—
特別利益合計	97,219	17,486
特別損失		
固定資産売却損	403	—
固定資産除却損	1,206	2,201
ゴルフ会員権評価損	—	1,199
特別損失合計	1,610	3,401
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	307,030	△266,571
法人税、住民税及び事業税	29,729	63,462
法人税等調整額	22,694	30,955
法人税等合計	52,424	94,418
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	254,606	△360,990
当期純利益又は当期純損失(△)	254,606	△360,990

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	254,606	△360,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,268	57,012
その他の包括利益合計	61,268	57,012
包括利益	315,875	△303,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	315,875	△303,977

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,885,734	6,335,992	△8,003,598	△411	3,217,717
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失 (△)			254,606		254,606
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	254,606	—	254,606
当期末残高	4,885,734	6,335,992	△7,748,992	△411	3,472,324

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	33,248	—	33,248	3,250,965
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 (△)				254,606
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	61,268	—	61,268	61,268
当期変動額合計	61,268	—	61,268	315,875
当期末残高	94,516	—	94,516	3,566,840

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,885,734	6,335,992	△7,748,992	△411	3,472,324
当期変動額					
当期純利益又は当期純損失 (△)			△360,990		△360,990
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△360,990	—	△360,990
当期末残高	4,885,734	6,335,992	△8,109,982	△411	3,111,334

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	94,516	—	94,516	3,566,840
当期変動額				
当期純利益又は当期純損失 (△)				△360,990
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	57,012	21,761	78,773	78,773
当期変動額合計	57,012	21,761	78,773	△282,216
当期末残高	151,529	21,761	173,290	3,284,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	307,030	△266,571
減価償却費	628,818	561,655
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,355	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△405,336	2,630
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△452	30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△20,286
受取利息及び受取配当金	△1,862	△1,702
支払利息	165,851	155,474
為替差損益(△は益)	△3	△0
助成金収入	△87,011	△20,385
固定資産売却損益(△は益)	△16,760	△17,486
固定資産除却損	1,206	2,201
投資有価証券売却損益(△は益)	△6,019	—
売上債権の増減額(△は増加)	43,129	510,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	58,467	36,850
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,530	9,945
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,172	33,252
未払消費税等の増減額(△は減少)	39,025	△5,275
その他の負債の増減額(△は減少)	158,980	△59,849
その他	△7,950	△4,763
小計	855,765	916,692
利息及び配当金の受取額	1,898	1,738
利息の支払額	△169,986	△155,160
助成金の受取額	87,011	20,385
法人税等の支払額	△68,723	△14,559
法人税等の還付額	56	10,251
営業活動によるキャッシュ・フロー	706,020	779,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△432,383	△257,474
有形固定資産の売却による収入	17,501	17,486
無形固定資産の取得による支出	△151	—
投資有価証券の取得による支出	△1,298	△21,471
投資有価証券の売却による収入	22,724	17,400
貸付けによる支出	△300	△3,428
貸付金の回収による収入	1,131	309
その他	△55,278	1,650
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△448,053</b>	<b>△245,528</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△223,104	△223,104
長期借入れによる収入	150,000	—
長期借入金の返済による支出	△405,025	△336,586
リース債務の返済による支出	△5,713	△8,544
割賦債務の返済による支出	△29,713	△25,063
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△513,556</b>	<b>△593,297</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△255,585</b>	<b>△59,477</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,439,149	1,183,564
現金及び現金同等物の期末残高	1,183,564	1,124,086

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱FILWELL

㈱倉元マシナリー

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品（上記を除く）

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～41年

機械装置及び運搬具 4～14年

ロ. 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が57,061千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が21,761千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1.35円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、製品の内容等が類似しているセグメントを集約し、「ガラス基板事業」及び「精密研磨布事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス基板事業」は液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。「精密研磨布事業」は、精密研磨布等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,192,836	2,345,309	7,538,146	231,582	7,769,728	—	7,769,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	63,329	63,329	24,069	87,399	△87,399	—
計	5,192,836	2,408,638	7,601,475	255,652	7,857,127	△87,399	7,769,728
セグメント利益又は損 失(△)	304,074	156,905	460,979	△232,516	228,462	33,016	261,479
セグメント資産	9,054,303	2,836,788	11,891,092	537,138	12,428,230	△639,460	11,788,769
その他の項目							
減価償却費	509,227	107,074	616,302	37,362	653,665	△24,847	628,818
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	306,878	72,398	379,276	32,477	411,753	104	411,858

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	ガラス基板	精密研磨布	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,816,370	2,726,876	6,543,247	275,693	6,818,940	—	6,818,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	77,474	77,474	27,158	104,632	△104,632	—
計	3,816,370	2,804,350	6,620,721	302,851	6,923,573	△104,632	6,818,940
セグメント利益又は損 失 (△)	△320,879	333,725	12,846	△179,222	△166,375	7,958	△158,417
セグメント資産	8,070,070	3,094,234	11,164,304	530,674	11,694,979	△783,398	10,911,581
その他の項目							
減価償却費	451,408	93,602	545,011	32,746	577,757	△16,102	561,655
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	166,508	78,664	245,173	3,460	248,634	△2,119	246,514

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
7,178,890	571,814	19,023	7,769,728

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGCディスプレイグラス米沢株式会社	1,593,724	ガラス基板事業
シャープ株式会社	936,258	ガラス基板事業

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
6,337,981	471,963	8,995	6,818,940

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGCディスプレイグラス米沢株式会社	1,546,457	ガラス基板事業
シャープ株式会社	1,093,555	ガラス基板事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	220円96銭	1株当たり純資産額	203円48銭
1株当たり当期純利益金額	15円77銭	1株当たり当期純損失金額	22円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	254,606	△360,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	254,606	△360,990
期中平均株式数(株)	16,142,290	16,142,290

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,566,840	3,284,624
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,566,840	3,284,624
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,142,290	16,142,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	460,704	416,915
受取手形	144,478	85,641
電子記録債権	159,513	66,159
売掛金	1,088,224	610,628
商品及び製品	64,253	30,405
仕掛品	6,673	25,615
原材料及び貯蔵品	146,037	102,444
前払費用	20,525	22,079
繰延税金資産	196,000	164,000
その他	42,380	60,586
流動資産合計	2,328,791	1,584,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,805,205	1,684,059
構築物	84,079	70,779
機械及び装置	1,079,021	928,829
車両運搬具	293	163
工具、器具及び備品	48,319	31,442
土地	3,006,851	3,006,851
建設仮勘定	19,529	16,719
その他	25,265	20,849
有形固定資産合計	6,068,566	5,759,693
無形固定資産		
借地権	63,209	63,209
ソフトウェア	301	215
その他	14,804	11,840
無形固定資産合計	78,316	75,265
投資その他の資産		
投資有価証券	260,782	357,356
関係会社株式	50,000	50,000
その他	527,963	525,547
貸倒引当金	△143,136	△143,136
投資その他の資産合計	695,609	789,768
固定資産合計	6,842,491	6,624,727
資産合計	9,171,282	8,209,202

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	202,844	156,102
買掛金	9,259	5,990
短期借入金	4,432,318	4,359,214
1年内返済予定の長期借入金	158,376	152,264
未払金	607,743	528,582
未払費用	34,954	30,182
未払法人税等	29,985	27,359
営業外支払手形	29,602	272
その他	49,590	23,440
流動負債合計	5,554,674	5,283,408
固定負債		
長期借入金	1,454,210	1,296,946
長期末払金	59,142	33,336
繰延税金負債	50,897	81,624
退職給付引当金	110,837	90,550
役員退職慰労引当金	57,507	57,507
その他	22,712	16,374
固定負債合計	1,755,308	1,576,340
負債合計	7,309,983	6,859,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金		
資本準備金	5,525,381	5,525,381
その他資本剰余金	749,803	749,803
資本剰余金合計	6,275,184	6,275,184
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△9,393,650	△9,962,509
利益剰余金合計	△9,393,650	△9,962,509
自己株式	△411	△411
株主資本合計	1,766,857	1,197,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,441	151,455
評価・換算差額等合計	94,441	151,455
純資産合計	1,861,299	1,349,453
負債純資産合計	9,171,282	8,209,202

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	5,291,213	3,936,514
売上原価	4,400,791	3,725,394
売上総利益	890,422	211,119
販売費及び一般管理費	789,238	693,935
営業利益又は営業損失 (△)	101,183	△482,816
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,582	1,432
助成金収入	85,811	15,417
その他	40,378	22,488
営業外収益合計	127,771	39,338
営業外費用		
支払利息	154,111	147,428
その他	21,513	19,032
営業外費用合計	175,625	166,461
経常利益又は経常損失 (△)	53,330	△609,938
特別利益		
固定資産売却益	17,163	17,486
投資有価証券売却益	6,019	—
役員退職慰労引当金戻入額	74,036	—
特別利益合計	97,219	17,486
特別損失		
固定資産除却損	1,206	14,307
ゴルフ会員権評価損	—	1,199
特別損失合計	1,206	15,507
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	149,343	△607,960
法人税、住民税及び事業税	△11,746	△71,101
法人税等調整額	14,000	32,000
法人税等合計	2,253	△39,101
当期純利益又は当期純損失 (△)	147,090	△568,859



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	△9,540,740	△9,540,740	△411	1,619,767
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失 (△)					147,090	147,090		147,090
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	147,090	147,090	—	147,090
当期末残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	△9,393,650	△9,393,650	△411	1,766,857

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,215	33,215	1,652,982
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失 (△)			147,090
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	61,226	61,226	61,226
当期変動額合計	61,226	61,226	208,316
当期末残高	94,441	94,441	1,861,299

当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	△9,393,650	△9,393,650	△411	1,766,857
当期変動額								
当期純利益又は当期純損失 (△)					△568,859	△568,859		△568,859
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△568,859	△568,859	—	△568,859
当期末残高	4,885,734	5,525,381	749,803	6,275,184	△9,962,509	△9,962,509	△411	1,197,998

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	94,441	94,441	1,861,299
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失 (△)			△568,859
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	57,013	57,013	57,013
当期変動額合計	57,013	57,013	△511,845
当期末残高	151,455	151,455	1,349,453